

新設事業所数の割合は大都市中第 3 位

～ 平成 24 年経済センサス-活動調査 産業横断的集計 ～

今号の特集では、総務省が平成 26 年 2 月 26 日に公表した「平成 24 年経済センサス-活動調査 産業横断的集計（存続・新設・廃業別集計編）」の中から、福岡市の概要について紹介します。

平成 24 年経済センサス-活動調査は、事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として、平成 24 年 2 月 1 日現在(経理事項については平成 23 年 1 年間)で実施されています。調査対象は、個人経営の農林漁業、家事サービス業、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体を除く全ての事業所となっています。

1. 事業所の異動状況

(1) 概況

平成 24 年の福岡市の事業所数は 68,821 事業所で、そのうち、存続事業所数は 63,385 事業所、新設事業所数は 5,436 事業所となっています。また、廃業事業所数は 14,315 事業所となっています。(表 1)

なお、「新設事業所」とは平成24年2月1日現在に存在した事業所のうち平成21年7月2日以降

に開設した事業所をいい、「廃業事業所」とは平成21年経済センサス-基礎調査で調査された事業所のうち平成24年経済センサス-活動調査で把握されなかった事業所をいいます。

(2) 行政区別

行政区別にみると、新設事業所数は博多区が 1,580 事業所（構成比 29.1%）で最も多く、次いで中央区が 1,509 事業所（同 27.8%）、東区が 629 事業所（同 11.6%）となっています。新設事業所数が総事業所数に占める割合をみると、西区が 9.2%と最も高く、中央区が 9.0%、博多区が 7.9%と続きます。

廃業事業所数も博多区が 4,328 事業所（同 30.2%）で最も多く、次いで中央区が 3,976 事業所（同 27.8%）、東区が 1,678 事業所（同 11.7%）となっており、新設事業所数、廃業事業所数ともに、博多区と中央区で市内の半数以上を占めています。(表 1)

(3) 産業大分類別

産業大分類別にみると、新設事業所数は「卸売業、小売業」が1,663事業所（構成比30.6%）

表 1 行政区別、異動状況別事業所数

区 分	総数(存続・新設)		存続事業所		新設事業所		総数に占める		廃業事業所	
		構成比		構成比		構成比	割合	順位		構成比
		%		%		%	%			%
福岡市	68 821	100.0	63 385	100.0	5 436	100.0	7.9	—	14 315	100.0
東 区	8 780	12.8	8 151	12.9	629	11.6	7.2	5	1 678	11.7
博 多 区	20 016	29.1	18 436	29.1	1 580	29.1	7.9	3	4 328	30.2
中 央 区	16 754	24.3	15 245	24.1	1 509	27.8	9.0	2	3 976	27.8
南 区	7 920	11.5	7 415	11.7	505	9.3	6.4	7	1 630	11.4
城 南 区	3 308	4.8	3 058	4.8	250	4.6	7.6	4	621	4.3
早 良 区	6 884	10.0	6 397	10.1	487	9.0	7.1	6	1 267	8.9
西 区	5 159	7.5	4 683	7.4	476	8.8	9.2	1	815	5.7

(注) 事業内容等不詳を除く。

で最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」が1,214事業所（同22.3%）、「医療、福祉」が519事業所（同9.5%）と続きます。

廃業事業所数も、「卸売業、小売業」が4,230事業所（構成比29.5%）で最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」が2,644事業所（同18.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が1,143事業所（同8.0%）と続きます。

新設事業所数、廃業事業所数ともに「卸売業、小売業」が約3割、「宿泊業、飲食サービス業」

が約2割を占めています。（表2，図1）

(4) 大都市との比較

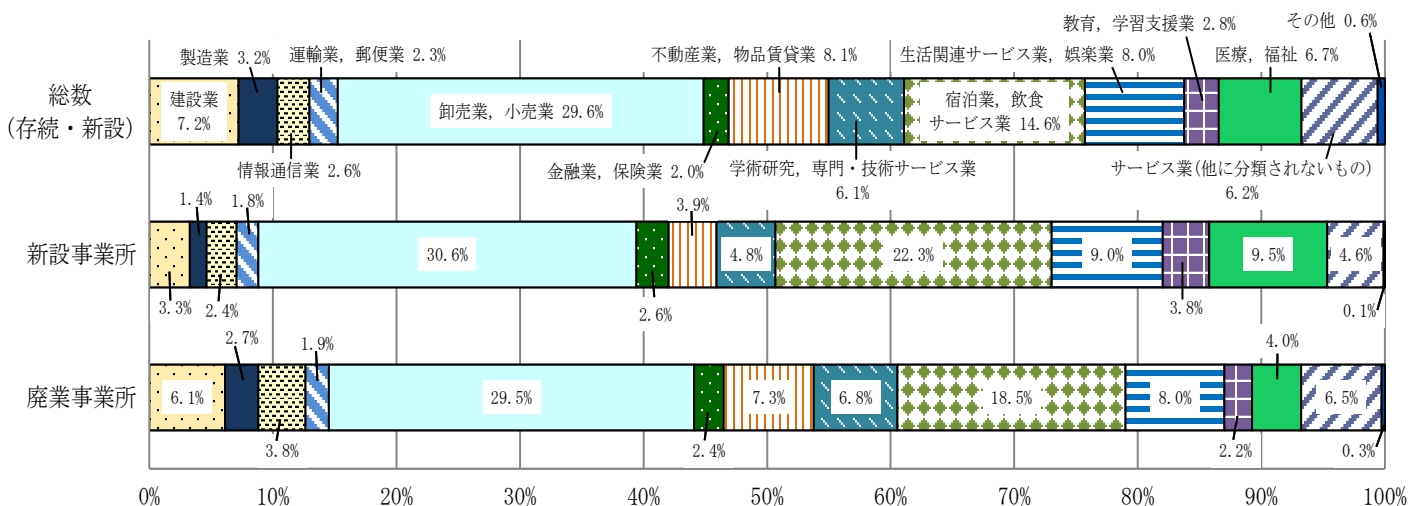
東京都区部を含む21大都市別にみると、新設事業所数は東京都区部が最も多く29,767事業所、次いで大阪市が11,376事業所、名古屋市が8,404事業所となっています。福岡市は5,436事業所で、大都市中で6番目に多くなっています。新設事業所数が総事業所数に占める割合をみると、仙台市が8.3%と最も高く、神戸市が8.0%

表2 産業大分類別、異動状況別事業所数

産業（大分類）	総数（存続・新設）		存続事業所		新設事業所		廃業事業所	
	構成比	%	構成比	%	構成比	%	構成比	%
合計	68 821	100.0	63 385	100.0	5 436	100.0	14 315	100.0
農林漁業	55	0.1	54	0.1	1	0.0	11	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.0	10	0.0	-	-	2	0.0
建設業	4 967	7.2	4 789	7.6	178	3.3	878	6.1
製造業	2 171	3.2	2 096	3.3	75	1.4	387	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	63	0.1	60	0.1	3	0.1	6	0.0
情報通信業	1 785	2.6	1 654	2.6	131	2.4	544	3.8
運輸業、郵便業	1 577	2.3	1 481	2.3	96	1.8	273	1.9
卸売業、小売業	20 380	29.6	18 717	29.5	1 663	30.6	4 230	29.5
金融業、保険業	1 398	2.0	1 255	2.0	143	2.6	344	2.4
不動産業、物品賃貸業	5 559	8.1	5 349	8.4	210	3.9	1 043	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	4 208	6.1	3 948	6.2	260	4.8	970	6.8
宿泊業、飲食サービス業	10 070	14.6	8 856	14.0	1 214	22.3	2 644	18.5
生活関連サービス業、娯楽業	5 528	8.0	5 039	7.9	489	9.0	1 143	8.0
教育、学習支援業	1 936	2.8	1 731	2.7	205	3.8	322	2.2
医療、福祉	4 599	6.7	4 080	6.4	519	9.5	567	4.0
複合サービス事業	259	0.4	258	0.4	1	0.0	17	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	4 256	6.2	4 008	6.3	248	4.6	934	6.5

(注) 事業内容等不詳を除く。

図1 産業大分類別、異動状況別事業所数の構成比



と続き、福岡市は7.9%と3番目に高くなっています。

廃業事業所数も東京都区部が最も多く107,659事業所、大阪市が40,580事業所、名古屋市が23,933事業所と続き、福岡市は14,315事業所で、21大都市中で6番目に多くなっています。(表3)

2. 産業大分類別売上(収入)金額

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が11兆7,578億円と最も高く、次いで「製造業」が9,458億円、「医療、福祉」が9,453億円となっています。

全国に占める割合をみると、「卸売業、小売業」及び「不動産業、物品賃貸業」が2.4%と高くなっています。

福岡県に占める割合をみると、「不動産業、物品賃貸業」が67.8%、「学術研究、専門・技術サービス業」が65.4%、「卸売業、小売業」が62.1%と高くなっています。(表4)

3. 産業大分類別付加価値額

産業大分類別に付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が1兆12億円(構成比26.4%)で最も高く、「情報通信業」が3,949億円(同10.4%)、「金融業、保険業」が3,907億円(同10.3%)と続いています。

全国に占める割合をみると、「情報通信業」が3.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」が2.4%と高くなっています。

福岡県に占める割合をみると、「情報通信業」が86.7%、「学術研究、専門・技術サービス業」が63.6%と高くなっています(表5)



平成24年経済センサス-活動調査の公表結果は、福岡市や総務省統計局のホームページでご覧いただけます。

福岡市の統計情報

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/shisei/toukei/index.html>

総務省統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/>

表3 大都市別、異動状況別事業所数

	総数(存続・新設)			存続事業所		新設事業所		総数に占める割合		廃業事業所				
			順位		順位		順位	割合	順位		順位			
札幌市	74	335	5	68	934	6	5	401	7	7.3	4	15	385	5
仙台市	45	845	10	42	048	10	3	797	8	8.3	1	9	674	10
さいたま市	40	692	13	38	118	13	2	574	11	6.3	9	7	130	12
千葉市	28	629	20	26	866	20	1	763	18	6.2	11	5	056	20
東京都区部	498	735	1	468	968	1	29	767	1	6.0	14	107	659	1
横浜市	114	454	4	106	907	4	7	547	4	6.6	7	21	875	4
川崎市	40	916	12	38	459	12	2	457	12	6.0	13	7	086	13
相模原市	23	124	21	21	664	21	1	460	21	6.3	10	4	181	21
新潟市	35	817	16	34	049	16	1	768	17	4.9	21	5	472	17
静岡市	36	579	14	34	676	14	1	903	15	5.2	18	6	086	14
浜松市	36	445	15	34	574	15	1	871	16	5.1	20	5	964	15
名古屋市	121	778	3	113	374	3	8	404	3	6.9	5	23	933	3
京都市	73	391	6	69	603	5	3	788	9	5.2	19	12	954	8
大阪市	189	234	2	177	858	2	11	376	2	6.0	12	40	580	2
堺市	29	198	19	27	544	19	1	654	20	5.7	15	5	437	18
神戸市	67	806	8	62	368	8	5	438	5	8.0	2	14	001	7
岡山市	31	318	17	29	580	17	1	738	19	5.5	16	5	167	19
広島市	53	302	9	49	896	9	3	406	10	6.4	8	10	478	9
北九州市	43	288	11	40	895	11	2	393	13	5.5	17	7	963	11
福岡市	68	821	7	63	385	7	5	436	6	7.9	3	14	315	6
熊本市	30	156	18	28	165	18	1	991	14	6.6	6	5	596	16

(注) 事業内容等不詳を除く。

表4 産業大分類別売上(収入)金額

産業(大分類)	全国	福岡県	福岡市	割合	
				全国に占める割合	福岡県に占める割合
	百万円	百万円	百万円	%	%
合計	989 416 380	33 647 681	15 787 800	1.6	46.9
農林漁業	3 886 546	75 126	12 077	0.3	16.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	570 711	13 131	1 537	0.3	11.7
建設業
製造業	299 807 172	8 542 400	945 824	0.3	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業, 郵便業
卸売業, 小売業	491 817 788	18 927 146	11 757 784	2.4	62.1
金融業, 保険業
不動産業, 物品賃貸業	34 704 915	1 207 588	819 299	2.4	67.8
学術研究, 専門・技術サービス業	27 082 952	675 962	442 197	1.6	65.4
宿泊業, 飲食サービス業	19 048 300	684 914	336 398	1.8	49.1
生活関連サービス業, 娯楽業	36 934 707	1 253 399	527 399	1.4	42.1
教育, 学習支援業
医療, 福祉	75 563 289	2 268 015	945 285	1.3	41.7
複合サービス事業
サービス業(他に分類されないもの)

(注1) 必要な事項の数値が得られた事業所(「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く)を対象として集計。

(注2) 複数事業所企業の事業所(他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所)について、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難な産業については、記載をしていない。

表5 産業大分類別付加価値額

産業(大分類)	全国		福岡県		福岡市		全国に占める割合	福岡県に占める割合
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	構成比		
合計	244 667 150	100.0	8 487 883	100.0	3 798 293	100.0	1.6	44.7
農林漁業	898 829	0.4	22 412	0.3	3 035	0.1	0.3	13.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	201 349	0.1	2 704	0.0	187	0.0	0.1	6.9
建設業	15 686 089	6.4	627 873	7.4	273 191	7.2	1.7	43.5
製造業	48 592 918	19.9	1 164 340	13.7	144 236	3.8	0.3	12.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2 758 809	1.1	32 163	0.4	17 526	0.5	0.6	54.5
情報通信業	13 136 596	5.4	455 505	5.4	394 884	10.4	3.0	86.7
運輸業, 郵便業	14 097 422	5.8	555 229	6.5	228 307	6.0	1.6	41.1
卸売業, 小売業	51 300 181	21.0	2 015 321	23.7	1 001 243	26.4	2.0	49.7
金融業, 保険業	18 804 752	7.7	622 348	7.3	390 728	10.3	2.1	62.8
不動産業, 物品賃貸業	8 281 826	3.4	276 400	3.3	173 152	4.6	2.1	62.6
学術研究, 専門・技術サービス業	11 120 095	4.5	268 373	3.2	170 585	4.5	1.5	63.6
宿泊業, 飲食サービス業	7 938 492	3.2	292 377	3.4	140 622	3.7	1.8	48.1
生活関連サービス業, 娯楽業	6 508 359	2.7	299 549	3.5	157 753	4.2	2.4	52.7
教育, 学習支援業	5 731 980	2.3	236 126	2.8	122 321	3.2	2.1	51.8
医療, 福祉	25 493 786	10.4	1 115 141	13.1	331 902	8.7	1.3	29.8
複合サービス事業	1 525 828	0.6	48 235	0.6	12 057	0.3	0.8	25.0
サービス業(他に分類されないもの)	12 589 839	5.1	453 787	5.3	236 564	6.2	1.9	52.1

(注1) 必要な事項の数値が得られた事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)を対象として集計。

(注2) 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数(※)により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計。

(※) 事業従事者数…当該事業所で実際に働いている人の数。

(「従業者数」から「別経営の事業所への派遣従業者」を除き「別経営の事業所からの派遣従業者」を含めた数。)